

令和6年度

筑西市の財務書類

統一的な基準モデル

令和8年3月

筑西市

目 次

1	はじめに	P. 1
2	対象となる会計の範囲	P. 2
3	財務書類 4 表の説明と関係性	P. 4
4	一般会計等財務書類	
	貸借対照表	P. 5
	行政コスト計算書	P. 6
	純資産変動計算書	P. 7
	資金収支計算書	P. 8
5	全体財務書類	
	全体貸借対照表	P. 9
	全体行政コスト計算書	P.10
	全体純資産変動計算書	P.11
	全体資金収支計算書	P.12
6	連結財務書類	
	連結貸借対照表	P.13
	連結行政コスト計算書	P.14
	連結純資産変動計算書	P.15

1. はじめに

国(総務省)の「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針の策定について」(平成 18 年 8 月 31 日付総務事務次官通知)において、財務書類 4 表(貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書)の整備が要請されました。

本市では、平成 20 年度決算から「総務省方式改訂モデル(国より示された作成モデル)」により財務書類を作成し、公表してきたところです。

その後、新地方公会計の推進について検討が進む中で、総務省が平成 27 年 1 月に公表した「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づき、全ての地方公共団体において、原則として平成 27 年度から平成 29 年度までの 3 年度間に「統一的な基準」による財務書類等を作成することとされました。

本市では、平成 28 年度決算から、「統一的な基準」による財務書類を作成し、公表しております。

この財務書類は、「一般会計等」と特別会計や企業会計(水道事業等)を合わせた「全会計」に加え、一部事務組合や第三セクター等など、市の財政に影響する関係団体を含む「連結会計」の 3 つの区分ごとに作成することになっており、筑西市が所有する資産と債務が把握できます。

今後は、それらの分析内容を充分活用して、より一層効率的な財政運営に取り組んでまいりたいと考えております。

「統一的な基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」の比較

	統一的な基準モデル (平成 28 年度決算以降)	総務省方式改訂モデル (平成 27 年度決算以前)
集計(仕訳)の方法	官庁会計処理に基づく歳入歳出データ等により、個々の取引について複式仕訳(簿記の考え方)を実施。	個々の複式仕訳によらず、既存の決算統計データを活用し、一括して集計していた。
固定資産台帳の整備	開始時の貸借対照表を作成するまでに注「固定資産台帳」を整備することとなっている。	「固定資産台帳」の整備が必ずしも前提とされていない。(売却可能資産、土地を優先)
比較可能性	基準が統一されたことにより、各団体間の比較可能性が確保される。	総務省方式改訂モデルや東京都方式など複数のモデルが混在。

「公会計モデル対比表(総務省)」等を参照し作成

注…本市所有の計上すべき資産を網羅した台帳。建物や土地のほか、道路など工作物も対象としている

2. 対象となる会計の範囲

令和6年度における4つの財務書類は、「一般会計等（一般会計）」と特別会計や企業会計をあわせた「全体会計」、本市が関係する関連団体を含めた「連結会計」の3つの区分で作成します。

区 分		対 象 と な る 会 計 等	
連結会計	全体会計	一般会計等	一般会計
		事業会計	国民健康保険特別会計・後期高齢者医療特別会計
			介護保険特別会計
			病院事業債管理特別会計
	企業会計	水道事業会計・下水道事業会計・農業集落排水事業会計	
	一部事務組合等	筑西広域市町村圏事務組合	
		下妻地方広域事務組合	
		茨城県市町村総合事務組合	
		茨城租税債権管理機構	
		茨城県後期高齢者医療広域連合	
	地方独立行政法人	茨城県西部医療機構	
	第三セクター等	(株)スピカ・アセット・マネジメント	
		(株)ちくせい夢開発	
		Chikusei-mine(株)	

※ 一部事務組合等は、複数の自治体と連携して行政サービスを実施している関係団体です。

※ 地方独立行政法人は、公共上の見地からその地域において確実に実施されることが必要な事務及び事業であって、民間の主体にゆだねた場合には必ずしも実施されないおそれがあるものと地方公共団体が認めるものを効率的かつ効果的に行わせることを目的として、地方公共団体が設立する法人です。

※ 第三セクター等は、資本金、基本金その他これらに準ずる50%以上を本市が出資している団体です。

・作成基準日

会計年度の最終日である令和7年3月31日です。出納整理期間（令和7年4月1日から5月31日まで）の入出金については、作成基準日までに終了したものとして処理しています。企業会計及び関係団体における未収金・未払金のうち、一般会計及び特別会計と出納整理期間に取引があったものは、作成基準日までに入出金されたものとして処理しています。

3. 財務書類 4 表の説明と関係性

◆ 貸借対照表

年度末時点において、筑西市が保有する財産（資産）を一覧にし、それに対する将来の負担額（負債）や純資産の状況を示しています。

なお、純資産は資産の合計から負債を差し引いたものです。

◆ 行政コスト計算書

福祉や教育などの資産形成に直接結びつかない行政サービスに要した1年間のコストを示すもので、企業会計では損益計算書と呼ばれています。

なお、純行政コストは、コストから使用料などの収入を差し引き、臨時的な利益や損失を加減算したもので、この金額が純資産変動計画書に記載されます。

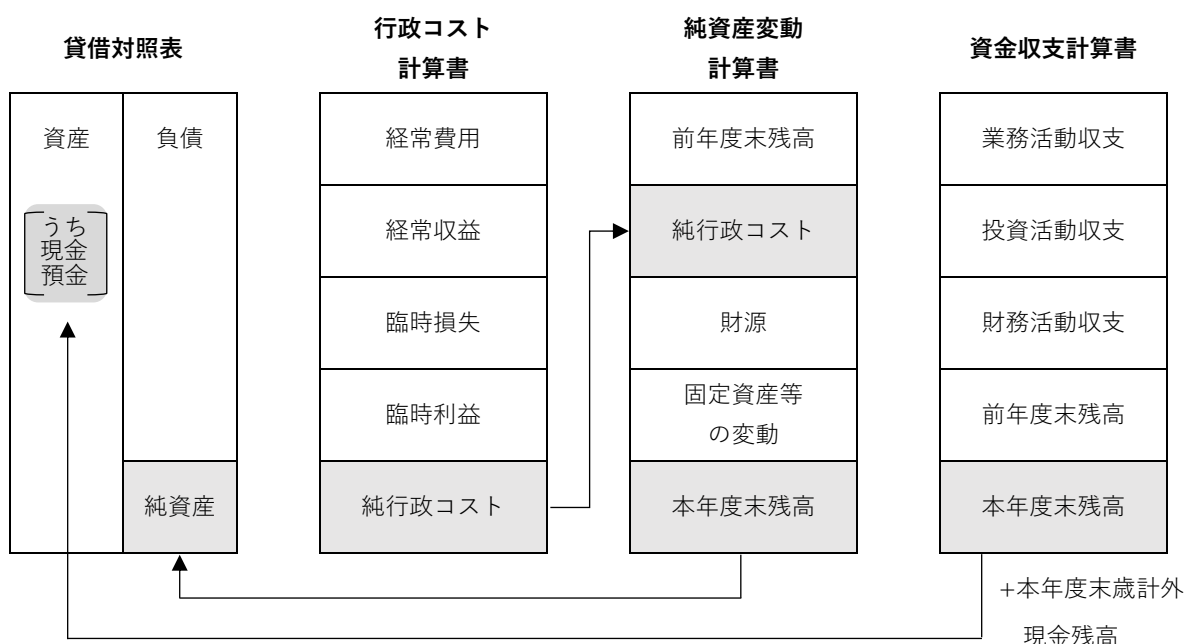
◆ 純資産変動計画書

貸借対照表の「純資産」が1年間でどのように変化したのかを示す表です。純資産は毎年度、税収や国県からの補助金収入などの財源により増加し、純行政コストにより消費されることで増減します。この表の本年度末残高の金額が、貸借対照表の純資産と対応します。

◆ 資金収支計算書

1年間の資金の動きを表す表で、企業会計ではキャッシュフロー計算書と呼ばれています。この表の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足した金額が、貸借対照表の現金預金と一致します。

【財務書類 4 表構成の相互関係】



貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	106,936,119,510	固定負債	50,885,186,151
有形固定資産	97,386,008,130	地方債	43,159,573,151
事業用資産	48,602,258,637	長期未払金	119,973,000
土地	15,414,325,042	退職手当引当金	7,163,882,000
立木竹	-	損失補償等引当金	441,758,000
建物	68,575,149,246	その他	-
建物減価償却累計額	△38,760,852,161	流動負債	5,188,498,594
工作物	9,324,789,670	1年内償還予定地方債	3,927,194,113
工作物減価償却累計額	△7,465,914,607	未払金	46,670,000
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	418,417,579
航空機	-	預り金	796,216,902
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	2,004,427,531	負債合計	56,073,684,745
その他減価償却累計額	△867,439,684	【純資産の部】	
建設仮勘定	377,773,600	固定資産等形成分	115,084,108,871
インフラ資産	48,194,846,841	余剰分(不足分)	△52,505,991,036
土地	15,991,196,857		
建物	2,860,917,160		
建物減価償却累計額	△1,597,592,766		
工作物	99,200,656,901		
工作物減価償却累計額	△69,887,093,775		
その他	122,187,900		
その他減価償却累計額	△116,795,036		
建設仮勘定	1,621,369,600		
物品	3,038,481,284		
物品減価償却累計額	△2,449,578,632		
無形固定資産	100,655,928		
ソフトウェア	100,655,928		
その他	-		
投資その他の資産	9,449,455,452		
投資及び出資金	3,630,698,749		
有価証券	-		
出資金	3,630,698,749		
その他	-		
投資損失引当金	△680,796,903		
長期延滞債権	862,337,224		
長期貸付金	220,406,949		
基金	5,911,753,818		
減債基金	-		
その他	5,911,753,818		
その他	-		
徴収不能引当金	△494,944,385		
流動資産	11,715,683,070		
現金預金	3,414,328,379		
未収金	172,137,781		
短期貸付金	28,350,580		
基金	8,119,638,781		
財政調整基金	5,094,288,794		
減債基金	3,025,349,987		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△18,772,451		
資産合計	118,651,802,580	純資産合計	62,578,117,835
		負債及び純資産合計	118,651,802,580

行政コスト計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	41,184,781,833
業務費用	17,516,358,719
人件費	6,110,282,913
職員給与費	4,487,946,745
賞与等引当金繰入額	418,417,579
退職手当引当金繰入額	377,424,629
その他	826,493,960
物件費等	10,716,569,561
物件費	6,769,373,144
維持補修費	266,680,212
減価償却費	3,680,516,205
その他	-
その他の業務費用	689,506,245
支払利息	137,735,193
徴収不能引当金繰入額	38,840,392
その他	512,930,660
移転費用	23,668,423,114
補助金等	8,342,908,507
社会保障給付	11,101,259,508
他会計への繰出金	4,099,578,000
その他	124,677,099
経常収益	1,084,151,053
使用料及び手数料	454,547,879
その他	629,603,174
純経常行政コスト	40,100,630,780
臨時損失	1,739,880,533
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1,298,122,533
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	441,758,000
その他	-
臨時利益	52,911,279
資産売却益	52,911,279
その他	-
純行政コスト	41,787,600,034

純資産変動計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	63,252,862,036	114,919,873,965	△51,667,011,929
純行政コスト(△)	△41,787,600,034	/	△41,787,600,034
財源	41,087,517,145	/	41,087,517,145
税収等	29,279,339,580	/	29,279,339,580
国県等補助金	11,808,177,565	/	11,808,177,565
本年度差額	△700,082,889	/	△700,082,889
固定資産等の変動(内部変動)	/	138,896,218	△138,896,218
有形固定資産等の増加	/	3,774,685,878	△3,774,685,878
有形固定資産等の減少	/	△4,595,501,659	4,595,501,659
貸付金・基金等の増加	/	1,802,228,870	△1,802,228,870
貸付金・基金等の減少	/	△842,516,871	842,516,871
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	25,338,688	25,338,688	/
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△674,744,201	164,234,906	△838,979,107
本年度末純資産残高	62,578,117,835	115,084,108,871	△52,505,991,036

資金収支計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	37,675,888,112
業務費用支出	13,915,716,998
人件費支出	6,233,958,282
物件費等支出	7,036,053,356
支払利息支出	137,735,193
その他の支出	507,970,167
移転費用支出	23,760,171,114
補助金等支出	8,434,656,507
社会保障給付支出	11,101,259,508
他会計への繰出支出	4,099,578,000
その他の支出	124,677,099
業務収入	41,802,865,044
税収等収入	29,253,810,703
国県等補助金収入	11,517,921,343
使用料及び手数料収入	456,063,419
その他の収入	575,069,579
臨時支出	709,220,254
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	709,220,254
臨時収入	-
業務活動収支	3,417,756,678
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,577,414,144
公共施設等整備費支出	3,775,185,274
基金積立金支出	1,600,485,870
投資及び出資金支出	175,743,000
貸付金支出	26,000,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,558,334,097
国県等補助金収入	290,256,222
基金取崩収入	829,663,000
貸付金元金回収収入	31,075,589
資産売却収入	407,339,286
その他の収入	-
投資活動収支	△4,019,080,047
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,059,734,640
地方債償還支出	4,059,734,640
その他の支出	-
財務活動収入	4,134,400,000
地方債発行収入	4,134,400,000
その他の収入	-
財務活動収支	74,665,360
本年度資金収支額	△526,658,009
前年度末資金残高	3,144,769,486
本年度末資金残高	2,618,111,477
前年度末歳計外現金残高	764,697,416
本年度歳計外現金増減額	31,519,486
本年度末歳計外現金残高	796,216,902
本年度末現金預金残高	3,414,328,379

全体貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	161,343,428,183	固定負債	92,766,077,013
有形固定資産	145,210,846,244	地方債	64,488,799,914
事業用資産	48,602,258,637	長期未払金	119,973,000
土地	15,414,325,042	退職手当引当金	7,163,882,000
立木竹	-	損失補償等引当金	441,758,000
建物	68,575,149,246	その他	20,551,664,099
建物減価償却累計額	△38,760,852,161	流動負債	7,251,205,363
工作物	9,324,789,670	1年内償還予定地方債	5,632,311,664
工作物減価償却累計額	△7,465,914,607	未払金	359,720,782
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	247,200
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	462,708,815
航空機	-	預り金	796,216,902
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	2,004,427,531	負債合計	100,017,282,376
その他減価償却累計額	△867,439,684	【純資産の部】	
建設仮勘定	377,773,600	固定資産等形成分	169,758,162,118
インフラ資産	91,915,941,803	余剰分(不足分)	△91,487,372,119
土地	17,155,093,440		
建物	5,667,497,957		
建物減価償却累計額	△2,917,280,689		
工作物	162,465,353,709		
工作物減価償却累計額	△92,274,684,078		
その他	122,187,900		
その他減価償却累計額	△116,795,036		
建設仮勘定	1,814,568,600		
物品	12,592,403,220		
物品減価償却累計額	△7,899,757,416		
無形固定資産	1,690,230,516		
ソフトウェア	100,735,928		
その他	1,589,494,588		
投資その他の資産	14,442,351,423		
投資及び出資金	1,127,114,749		
有価証券	-		
出資金	1,127,114,749		
その他	-		
投資損失引当金	△680,796,903		
長期延滞債権	1,153,289,794		
長期貸付金	5,127,890,645		
基金	8,254,791,242		
減債基金	-		
その他	8,254,791,242		
その他	-		
徴収不能引当金	△539,938,104		
流動資産	16,944,644,192		
現金預金	7,841,001,320		
未収金	748,850,649		
短期貸付金	271,161,708		
基金	8,143,572,227		
財政調整基金	5,118,222,240		
減債基金	3,025,349,987		
棚卸資産	3,868,388		
その他	-		
徴収不能引当金	△63,810,100		
資産合計	178,288,072,375	純資産合計	78,270,789,999
		負債及び純資産合計	178,288,072,375

全体行政コスト計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	61,519,395,569
業務費用	22,514,923,770
人件費	6,593,814,231
職員給与費	4,898,038,064
賞与等引当金繰入額	457,289,815
退職手当引当金繰入額	377,424,629
その他	861,061,723
物件費等	14,722,957,955
物件費	8,463,982,640
維持補修費	408,064,559
減価償却費	5,850,910,756
その他	-
その他の業務費用	1,198,151,584
支払利息	401,771,522
徴収不能引当金繰入額	120,606,925
その他	675,773,137
移転費用	39,004,471,799
補助金等	27,773,023,670
社会保障給付	11,105,832,960
他会計への繰出金	-
その他	125,615,169
経常収益	3,875,120,153
使用料及び手数料	3,132,314,848
その他	742,805,305
純経常行政コスト	57,644,275,416
臨時損失	1,753,015,664
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1,311,257,664
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	441,758,000
その他	-
臨時利益	52,911,279
資産売却益	52,911,279
その他	-
純行政コスト	59,344,379,801

全体純資産変動計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	78,551,089,667	170,709,263,771	△92,158,174,104
純行政コスト(△)	△59,344,379,801		△59,344,379,801
財源	59,039,342,013		59,039,342,013
税収等	36,588,907,956		36,588,907,956
国県等補助金	22,450,434,057		22,450,434,057
本年度差額	△305,037,788		△305,037,788
固定資産等の変動(内部変動)		△975,839,773	975,839,773
有形固定資産等の増加		4,739,457,707	△4,739,457,707
有形固定資産等の減少		△6,779,231,041	6,779,231,041
貸付金・基金等の増加		2,479,448,524	△2,479,448,524
貸付金・基金等の減少		△1,415,514,963	1,415,514,963
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	24,738,120	24,738,120	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△280,299,668	△951,101,653	670,801,985
本年度末純資産残高	78,270,789,999	169,758,162,118	△91,487,372,119

全体資金収支計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	55,953,775,976
業務費用支出	16,857,556,177
人件費支出	6,720,045,980
物件費等支出	9,066,536,746
支払利息支出	401,771,522
その他の支出	669,201,929
移転費用支出	39,096,219,799
補助金等支出	27,864,771,670
社会保障給付支出	11,105,832,960
他会計への繰出支出	-
その他の支出	125,615,169
業務収入	61,552,400,727
税収等収入	36,129,771,334
国県等補助金収入	21,604,945,226
使用料及び手数料収入	3,132,893,984
その他の収入	684,790,183
臨時支出	709,220,254
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	709,220,254
臨時収入	-
業務活動収支	4,889,404,497
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,002,146,490
公共施設等整備費支出	4,733,754,010
基金積立金支出	1,726,313,331
投資及び出資金支出	500,000
貸付金支出	540,200,000
その他の支出	1,379,149
投資活動収入	1,972,039,830
国県等補助金収入	369,083,194
基金取崩収入	962,265,512
貸付金元金回収収入	233,351,838
資産売却収入	407,339,286
その他の収入	-
投資活動収支	△5,030,106,660
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,874,873,535
地方債償還支出	5,874,873,535
その他の支出	-
財務活動収入	5,420,400,000
地方債発行収入	5,420,400,000
その他の収入	-
財務活動収支	△454,473,535
本年度資金収支額	△595,175,698
前年度末資金残高	7,639,960,116
本年度末資金残高	7,044,784,418
前年度末歳計外現金残高	764,697,416
本年度歳計外現金増減額	31,519,486
本年度末歳計外現金残高	796,216,902
本年度末現金預金残高	7,841,001,320

連結貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	177,769,315,937	固定負債	101,773,308,885
有形固定資産	163,824,989,344	地方債等	68,020,656,213
事業用資産	62,556,339,125	長期未払金	121,856,712
土地	16,357,643,840	退職手当引当金	9,660,579,222
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	91,209,134,614	その他	23,970,216,738
建物減価償却累計額	△50,223,186,695	流動負債	8,288,694,684
工作物	10,494,330,186	1年内償還予定地方債等	5,820,727,382
工作物減価償却累計額	△7,822,939,385	未払金	837,170,692
船舶	-	未払費用	12,147,528
船舶減価償却累計額	-	前受金	8,574,830
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	751,420,977
航空機	-	預り金	847,346,108
航空機減価償却累計額	-	その他	11,307,167
その他	2,005,026,715	負債合計	110,062,003,569
その他減価償却累計額	△867,905,273	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,404,235,123	固定資産等形成分	186,122,935,135
インフラ資産	92,315,266,775	余剰分(不足分)	△98,276,176,905
土地	17,493,992,912	他団体出資等分	82,519,562
建物	5,809,113,302		
建物減価償却累計額	△3,010,119,329		
工作物	162,497,075,496		
工作物減価償却累計額	△92,294,757,070		
その他	122,187,900		
その他減価償却累計額	△116,795,036		
建設仮勘定	1,814,568,600		
物品	21,097,541,469		
物品減価償却累計額	△12,144,158,025		
無形固定資産	1,694,906,965		
ソフトウェア	105,121,177		
その他	1,589,785,788		
投資その他の資産	12,249,419,628		
投資及び出資金	669,322,675		
有価証券	499,902,500		
出資金	169,414,749		
その他	5,426		
長期延滞債権	1,156,301,146		
長期貸付金	928,006,949		
基金	9,403,061,331		
減債基金	-		
その他	9,403,061,331		
その他	632,875,375		
徴収不能引当金	△540,147,848		
流動資産	20,220,615,424		
現金預金	10,294,289,028		
未収金	1,586,513,579		
短期貸付金	29,550,580		
基金	8,324,068,618		
財政調整基金	5,298,718,631		
減債基金	3,025,349,987		
棚卸資産	60,350,467		
その他	1,483,209		
徴収不能引当金	△75,640,057		
繰延資産	1,350,000		
資産合計	197,991,281,361	純資産合計	87,929,277,792
		負債及び純資産合計	197,991,281,361

連結行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	81,569,558,473
業務費用	33,027,444,339
人件費	11,097,749,104
職員給与費	8,956,038,999
賞与等引当金繰入額	724,008,319
退職手当引当金繰入額	516,794,336
その他	900,907,450
物件費等	20,439,098,007
物件費	12,433,546,511
維持補修費	768,582,148
減価償却費	7,066,684,090
その他	170,285,258
その他の業務費用	1,490,597,228
支払利息	411,544,496
徴収不能引当金繰入額	122,577,681
その他	956,475,051
移転費用	48,542,114,134
補助金等	37,054,370,281
社会保障給付	11,105,832,960
その他	381,910,893
経常収益	9,347,884,292
使用料及び手数料	7,807,138,899
その他	1,540,745,393
純経常行政コスト	72,221,674,181
臨時損失	1,312,228,639
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1,311,257,665
損失補償等引当金繰入額	-
その他	970,974
臨時利益	55,576,065
資産売却益	54,071,793
その他	1,504,272
純行政コスト	73,478,326,755

連結純資産変動計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	88,395,555,410	184,866,679,623	△96,544,318,579	73,194,366
純行政コスト(△)	△73,478,326,755	/	△73,487,651,951	9,325,196
財源	72,898,753,734	/	72,898,753,734	-
税収等	44,185,766,732	/	44,185,766,732	-
国県等補助金	28,712,987,002	/	28,712,987,002	-
本年度差額	△579,573,021	/	△588,898,217	9,325,196
固定資産等の変動(内部変動)		省略		
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	-			
無償所管換等	105,876,119			
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	7,419,284			
本年度純資産変動額	△466,277,618	1,256,255,512	△1,731,858,326	9,325,196
本年度末純資産残高	87,929,277,792	186,122,935,135	△98,276,176,905	82,519,562